

おわりに シンガポールの未来

著者	久末 亮一
権利	Copyrights 独立行政法人日本貿易振興機構アジア 経済研究所 2021
雑誌名	転換期のシンガポール 「リー・クアンユー・モ デル」から「未来の都市国家」へ
ページ	83-85
発行年	2021
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00051944

おわりに ——シンガポールの未来——

シンガポールは2020年、建国55周年を迎えた。その55年間のなか、たゆまざる営為と努力によって、この国は世界でも有数の富裕な国家へと成長した。しかし、「建国の父」であるリー・クアンユーが創り上げ、1965年から通用してきた成長と発展の特異なモデルは、21世紀に入ると内外の環境変化によって、明らかにその有効性を失っていった。

その現実を突きつけた、2011年総選挙における人民行動党の「敗北」という大きな転換点から、すでに約10年がたった。この時間のなかで、政治、経済、社会、外交のモデルは変化し、あるいは修正を迫られた。さらには、2015年のリー・クアンユーの死去、そして、2018年の「第四世代」であるヘン・スイーキア副首相の後継者確定といったような、新旧モデルの交代を象徴する出来事があった。

このように考えれば、シンガポールにとっての2010年代とは、新しい未来の時代につながってゆく「転換期」であったと考えることができる。それは、シンガポールの変わらない、そして、変えることのできない、小さな都市国家という厳然たる基礎的条件（ファンダメンタルズ）を考えれば、亡きリー・クアンユーの最大の信条であった「生き残り」(サバイバル)のためには、不可欠なプロセスであった。

こうした現実を認識して、新旧モデルの転換開始および「ポスト・リー・ファミリー」に向けた世代交代を推進したリー・シェンロン首相は、じつは非凡なる二代目(首相としては三代目)であったといえる。リー・シェンロン首相には、リー・クアンユーという伝説的なカリスマ政治家を父親にもったことで、その評価が表れにくい部分がある。しかし、父親が創り上げて発展させた国家を、未来のシンガポール人によりよい形で残すため、新しいモデルへの転換に着手するということは、じつはもっとも困難で勇気の必要な仕事であった。その意味で今、リー・シェンロン首相は、自らに課せられた政治家としての大きな使命を完遂させつつある。

しかし、このモデル転換は、当然ながら現在進行形の試行錯誤のなかにあり、

その成否は明らかではない。これを具体的に担い、軌道に乗せてゆくのが、今後の十数年のシンガポールを担うべき、「第四世代」のリーダーたちに課せられた重い使命である。こうしたなかで、「第四世代」のリーダーたちを統率しながら、彼らの能力を調和的に引き出しつつ、シンガポールをつぎのステージに導いてゆくことが、次期首相であるヘン・スイーキア副首相に期待されている。

もっとも、国民の側からは変化を求める動きが、より明確に示されている。野党が大健闘した2020年総選挙の結果は、従来にも増して政権与党とは異なる意見や議論を求める国民の意識、そして、建国以来の権威主義やエリート主義に対して、もはや白紙委任を預けることのない、若い世代の批判精神の台頭という現実を突きつけるものであった。無論、政権与党にも従来から危機感はある存在しており、ヘン・スイーキア副首相は、『『第四世代』指導者は国民に仕えるだけでなく、国民とともに政策を設計して実行するという、新しい将来像を描いている』(2020年1月20日)と述べているが、課題は山積している。

シンガポールはもはや弱小国家ではなく、アジアおよび世界でも有数の富を誇り、地域内で強い影響力と発言力をもっている。しかし、人口規模や資源に乏しい都市国家であるという基礎的条件は、今後も決して変化することがない。その上で、外部には不安定化する国際経済や安全保障の環境がある。そして内部には、少子高齢化、政治的・社会的な価値観の多様化、社会的自由の緩和圧力、拡大する社会保障と健全財政の均衡点模索、成熟化の一方での持続的な成長維持のための経済構造改革、そして、さらに未来のシンガポールを担う「第五世代」リーダーたちの育成など、多くの挑戦が待ち構えている。

もっとも、国家・社会のモデル転換は、あくまでも漸進的に行われる必要がある。とくに建国以来、好むと好まざると、シンガポールというシステムの根幹を成してきた政府・人民行動党がリードする国家体制は、シンガポールの社会システムと一体化しており、その変調や失速は、現状においては負の影響が大きい。一方で、躍進しつつある野党側にも、十分な代替策や批判を展開し、国政を担うことのできる能力がまだまだ備わっておらず、その獲得には長い時間を要するであろう。こうしたなかでは、急速な変化は望めず、また、多くの人々もそれを望んではいないのが現実である。

しかし、長期的にみれば、人民行動党が絶対的な一党優位体制を維持すること

には、政治意識を向上させた国民からの圧力が伴うと考えられる。そして、この圧力は、上述のモデル転換を実行するなかで、確実に増してゆくことであろう。したがって、今後も政府・人民行動党が国民からの信頼を得るには、自らの慢心を防ぎ、最善を尽くし、また、国民からの批判や、野党勢力のさらなる拡大を、堂々と受け入れる度量をもたなければならない。

この点で、未来のヘン・スィーキア首相が率いる「第四世代」の指導体制は、漸進的であっても、より「開かれた社会」への移行をめざす姿勢で、今後の国家運営・社会統治に臨むことが求められる。その具体的な成就是、おそらくは「第五世代」の時代という将来になるであろう。しかし、この都市国家が「開かれた社会」、そして、成熟した健全な民主主義を実現したとき、シンガポールは真の成功物語を体現したことになる。